

株式会社 オオバ

2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月10日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東  
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部長 (氏名) 片山 博文 TEL 03-5931-5888  
 定時株主総会開催予定日 2025年8月26日 配当支払開始予定日 2025年8月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	18,096	9.8	1,936	5.1	1,998	3.6	1,334	△0.4
2024年5月期	16,485	5.4	1,842	7.4	1,929	7.9	1,339	24.6

(注) 包括利益 2025年5月期 1,280百万円 (△41.8%) 2024年5月期 2,199百万円 (77.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	83.68	80.53	10.7	11.1	10.7
2024年5月期	83.70	80.00	11.8	11.3	11.2

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 -百万円 2024年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	17,901	13,167	71.0	800.33
2024年5月期	17,966	12,624	68.0	763.36

(参考) 自己資本 2025年5月期 12,711百万円 2024年5月期 12,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	△510	△119	△797	1,688
2024年5月期	△346	△164	△578	3,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	-	17.00	-	20.00	37.00	592	44.2	5.2
2025年5月期	-	20.00	-	22.00	42.00	668	50.2	5.4
2026年5月期(予想)	-	21.00	-	21.00	42.00		47.6	

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△6.1	2,000	3.3	2,050	2.6	1,400	4.9	88.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期	16,750,000株	2024年5月期	17,000,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期	867,027株	2024年5月期	1,006,617株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	15,945,003株	2024年5月期	16,004,023株

(参考) 個別業績の概要

2025年5月期の個別業績 (2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	16,785	10.2	1,790	4.1	1,898	3.3	1,283	0.2
2024年5月期	15,237	3.1	1,720	4.6	1,838	5.7	1,280	51.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	80.50	77.47
2024年5月期	80.02	76.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年5月期	15,901	11,890	11,890	71.9	719.93			
2024年5月期	15,981	11,358	11,358	68.5	684.20			

(参考) 自己資本 2025年5月期 11,434百万円 2024年5月期 10,942百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
受注の状況〔連結〕 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ紛争の長期化・中東情勢を含む地政学リスク等により、不透明感は続きました。わが国経済においては、賃上げの動きが広がる一方、食品を中心とした物価の上昇により、景気は緩やかな回復に留まりました。

建設コンサルタント業界においては、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など、公共投資が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、オオバの強みである「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として、国土強靱化や防災・減災など「安全と安心で持続可能なまちづくり」、都市再生・地方創生業務、公共施設マネジメント業務、まちづくり事業をパッケージで支援する事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

さらに、区画整理事業での当社のコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、収益機会の拡大を図るとともに、土木管財業務、個人向け相続・不動産コンサル事業、PM(プロジェクトマネジメント)/CM(コンストラクションマネジメント)・PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)事業、まちづくりDX(デジタルトランスフォーメーション)など、高付加価値提案型サービスの展開により、事業領域を拡大してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁では防災・減災、国土強靱化に加えて、防衛土木等の需要が伸び、さらに官庁・民間ともに大型の区画整理事業の継続受注や新規地区の立ち上げ、民間では生産拠点(ものづくり)の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流用地の開発関連業務などに注力した結果、受注高につきましては17,345百万円(前年同期は17,261百万円)となり、手持受注残高は9,458百万円(前年同期は10,210百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、18,096百万円(前年同期は16,485百万円)となりました。

営業利益は1,936百万円(前年同期は1,842百万円)、経常利益は1,998百万円(前年同期は1,929百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,334百万円(前年同期は1,339百万円)となりました。

(業務区分別売上総利益の状況)

前連結会計年度(2023年6月～2024年5月)

(単位:百万円)

	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	15,545	5,219	33.6%
事業ソリューション業務(※)	940	304	32.3%
合計	16,485	5,523	33.5%

当連結会計年度(2024年6月～2025年5月)

(単位:百万円)

	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	16,126	5,346	33.2%
事業ソリューション業務(※)	1,969	395	20.1%
合計	18,096	5,741	31.7%

※事業ソリューション業務には、土地区画整理事業における業務代行収入と、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等が含まれております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は17,901百万円であり、前連結会計年度末に比較して65百万円の減少となりました。その主な要因は流動資産498百万円の減少であり、現金及び預金1,427百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産1,351百万円の増加等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,733百万円であり、前連結会計年度末に比較して609百万円の減少となりました。その主な要因は流動負債786百万円の減少であり未成業務受入金838百万円の減少等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,167百万円であり、前連結会計年度末に比較して543百万円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益1,334百万円による増加、剰余金の配当638百万円、自己株式の取得172百万円による減少と、自己株式の処分による減少33百万円の増加等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して1,427百万円減少し、1,688百万円（前年同期は3,115百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは510百万円の支出（前年同期は346百万円の支出）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益1,996百万円、売上債権の増加に伴う支出1,351百万円、未成業務受入金の減少に伴う支出838百万円、法人税等の支払額606百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは119百万円の支出（前年同期は164百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出84百万円、敷金の差入による支出46百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは797百万円の支出（前年同期は578百万円の支出）であり、自己株式の取得による支出159百万円及び配当金の支払いによる支出637百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率 (%)	68.2	65.4	68.0	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.8	71.8	91.4	90.9
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△68.3	430.2	△84.7	△31.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、建設コンサルタント業界においては、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など公共投資が引き続き堅調に推移しており、受注環境は概ね前年同等を予想しております。

国土強靱化や防災・減災関連業務、防衛土木業務などの官庁需要の増加、生産拠点（ものづくり）の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流用地の開発関連業務などの民間需要の増加などにより、引き続き好調な受注環境を予想しております。

当社は、中期経営計画（第90期～第94期）を「新たな100年（next century）を力強く開拓し、未来を拓く『挑戦』と『飛躍』のファーストステージ」と位置づけ、以下事業施策に引き続き取り組んでまいります。

1. まちづくり業務

まちづくりを核としたコア業務を安定的に伸長させるとともに、社会課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指す。

- (1) 都市開発としては、生産拠点（ものづくり）の国内回帰と海外資本算入による産業用地・物流用地開発、高規格幹線道路の整備に伴う沿線土地開発、市街化区域編入を契機とした新市街地土地区画整理事業、米軍基地返還跡地や大規模工場跡地等の土地利用転換業務の伸長。
- (2) 都市の再構築としては、都市のスポンジ化対策、小規模区画整理等の換地手法を用いた既成市街地の再構築業務、土地建物一体化事業やコンパクトプラスネットワーク関連業務への参入。
- (3) 環境・脱炭素社会構築においては、カーボンニュートラルに向けた都市のグリーンインフラ、再生可能エネルギー関連の調査設計業務の開拓。
- (4) スマートシティ・まちづくりDXではオープンデータ化に伴う新たな官民モデルの創出やスマートシティの実装化、DX化など社会課題が多様化しており、当社の強みである民間顧客に対する事業支援への活用。
- (5) PPP、PFI、コンセッション等、公共施設の建設・維持管理・運営を行う業務について、当社がこれまで民間受託業務等で培ったネットワークやノウハウを活用しながら、異業種も含めた最適な事業パートナーとの提携についても取組を強化し、当社のコアコンピタンスであるまちづくり業務の進化。

2. 社会インフラ整備

国内や国外の政策的課題を背景に、防災・減災、国土強靱化、防衛土木など市場拡大が期待できる分野に注力する。また、ウクライナ情勢や中国の台湾進出の懸念などにより、我が国の防衛力強化が課題となっており、防衛予算の増加を背景に自衛隊基地の強靱化など防衛土木の需要が高まっている。

- (1) 防災・減災、国土強靱化については、国土強靱化計画に基づく防災・減災、国土強靱化、道路・橋梁等インフラ施設の更新、点検業務、長寿命化計画やストックマネジメント業務の確保拡大に加え、流域治水関連業務への参入強化。能登半島地震による被災地の復旧・復興に向けた取組を強化。
- (2) 防衛土木としては、これまで培った実績を活かすと共に同業他社との連携により、通常業務に加え国策としての自衛隊基地の強靱化関連業務の受注に向け取組を強化。
- (3) 国交省業務については、今中計の重点分野として「調査・補償業務」の拡大に加え、道路・構造、河川等の設計業務の受注に向け、経験者の中途採用などを含め取組を強化。

3. 事業ソリューション業務・土木管財業務

- (1) 業務代行の実施やマンション建替コンサルティング等、建設コンサルタント業務を超えて土地区画整理事業等へ参画することにより、事業全体のソリューション（課題解決）と収益の多様化を実現。
- (2) 国有財産の土木管財業務及び大学法人の資産管理業務のビジネスモデルを企業不動産（CRE）や公的不動産（PRE）に広く展開。

具体的な次期見通しとしましては、次期の連結売上高は17,000百万円、連結営業利益は2,000百万円を予定しております。また、経常利益は2,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円を予定しております。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,115,982	1,688,902
受取手形、売掛金及び契約資産	6,197,579	7,548,943
未成業務支出金	520,330	80,570
販売用不動産	5,634	5,634
その他	177,779	194,403
貸倒引当金	△44,534	△44,534
流動資産合計	9,972,771	9,473,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,248,357	1,281,126
減価償却累計額	△307,863	△367,318
建物及び構築物 (純額)	940,494	913,808
機械装置及び運搬具	758,063	748,144
減価償却累計額	△562,939	△583,763
機械装置及び運搬具 (純額)	195,123	164,380
土地	1,962,779	1,962,779
建設仮勘定	—	8,900
その他	816,888	878,285
減価償却累計額	△711,078	△737,647
その他 (純額)	105,809	140,637
有形固定資産合計	3,204,206	3,190,506
無形固定資産		
ソフトウェア	95,485	57,261
その他	1,762	1,639
無形固定資産合計	97,248	58,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632,186	1,626,501
長期保証金	375,181	422,491
退職給付に係る資産	2,568,413	3,040,107
繰延税金資産	17,117	16,772
その他	99,829	71,995
投資その他の資産合計	4,692,727	5,177,867
固定資産合計	7,994,182	8,427,275
資産合計	17,966,953	17,901,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,109,687	1,229,523
未払法人税等	396,288	266,678
未成業務受入金	1,228,323	389,913
賞与引当金	609,811	654,221
受注損失引当金	—	2,059
株主優待引当金	23,190	33,285
その他	654,645	659,636
流動負債合計	4,021,947	3,235,318
固定負債		
退職給付に係る負債	28,941	29,039
資産除去債務	276,000	270,637
繰延税金負債	1,011,311	1,193,991
その他	4,381	4,381
固定負債合計	1,320,635	1,498,049
負債合計	5,342,582	4,733,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
利益剰余金	8,638,607	9,160,322
自己株式	△640,983	△605,840
株主資本合計	10,662,290	11,219,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761,649	748,159
退職給付に係る調整累計額	784,768	744,328
その他の包括利益累計額合計	1,546,417	1,492,487
新株予約権	415,662	456,192
純資産合計	12,624,370	13,167,828
負債純資産合計	17,966,953	17,901,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	16,485,974	18,096,690
売上原価	10,962,524	12,355,046
売上総利益	5,523,450	5,741,644
販売費及び一般管理費	3,680,950	3,804,897
営業利益	1,842,500	1,936,747
営業外収益		
受取利息	25	853
受取配当金	51,278	59,448
受取保険金及び配当金	6,030	5,002
有価証券売却益	8,989	—
その他	26,716	13,913
営業外収益合計	93,040	79,217
営業外費用		
支払利息	4,089	16,155
支払保証料	1,702	1,654
その他	197	—
営業外費用合計	5,989	17,810
経常利益	1,929,551	1,998,154
特別利益		
固定資産売却益	—	1,493
特別利益合計	—	1,493
特別損失		
固定資産売却損	—	257
固定資産除却損	3,269	2,646
創業100周年記念関連費用	27,234	—
特別損失合計	30,503	2,904
税金等調整前当期純利益	1,899,047	1,996,742
法人税、住民税及び事業税	531,269	482,581
法人税等調整額	28,315	179,899
法人税等合計	559,585	662,481
当期純利益	1,339,462	1,334,261
親会社株主に帰属する当期純利益	1,339,462	1,334,261

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	1,339,462	1,334,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,238	△13,490
退職給付に係る調整額	547,184	△40,439
その他の包括利益合計	860,423	△53,930
包括利益	2,199,886	1,280,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,199,886	1,280,331
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	532,933	7,940,953	△746,407	9,859,212
当期変動額					
剰余金の配当			△480,662		△480,662
親会社株主に帰属する当期純利益			1,339,462		1,339,462
自己株式の取得				△116,161	△116,161
自己株式の処分		△3,352		63,792	60,440
自己株式の消却		△157,792		157,792	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		161,145	△161,145		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	697,654	105,423	803,078
当期末残高	2,131,733	532,933	8,638,607	△640,983	10,662,290

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	448,410	237,583	685,993	385,600	10,930,806
当期変動額					
剰余金の配当					△480,662
親会社株主に帰属する当期純利益					1,339,462
自己株式の取得					△116,161
自己株式の処分					60,440
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313,238	547,184	860,423	30,062	890,485
当期変動額合計	313,238	547,184	860,423	30,062	1,693,563
当期末残高	761,649	784,768	1,546,417	415,662	12,624,370

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	532,933	8,638,607	△640,983	10,662,290
当期変動額					
剰余金の配当			△638,473		△638,473
親会社株主に帰属する当期純利益			1,334,261		1,334,261
自己株式の取得				△172,903	△172,903
自己株式の処分		△2,160		36,133	33,973
自己株式の消却		△171,913		171,913	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		174,073	△174,073		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	521,714	35,142	556,857
当期末残高	2,131,733	532,933	9,160,322	△605,840	11,219,148

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	761,649	784,768	1,546,417	415,662	12,624,370
当期変動額					
剰余金の配当					△638,473
親会社株主に帰属する当期純利益					1,334,261
自己株式の取得					△172,903
自己株式の処分					33,973
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,490	△40,439	△53,930	40,530	△13,399
当期変動額合計	△13,490	△40,439	△53,930	40,530	543,457
当期末残高	748,159	744,328	1,492,487	456,192	13,167,828

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,899,047	1,996,742
減価償却費	204,358	199,342
固定資産除却損	3,269	2,646
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,235
創業100周年記念関連費用	27,234	—
株式報酬費用	90,400	74,448
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,116	2,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△290	—
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△410,641	△515,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,136	44,409
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4,129	10,094
受取利息及び受取配当金	△51,302	△60,302
支払利息	4,089	16,155
有価証券売却損益(△は益)	△8,989	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,394,725	△1,351,364
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△199,864	△838,409
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,031	439,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,705	119,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162,978	△163,685
その他	△54,546	78,419
小計	△160,527	53,132
利息及び配当金の受取額	46,542	59,472
利息の支払額	△4,089	△16,155
法人税等の支払額	△228,346	△606,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△346,421	△510,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△152,491	△84,289
有形固定資産の売却による収入	—	2,831
無形固定資産の取得による支出	△53,190	△4,262
投資有価証券の取得による支出	△875	△932
有価証券の売却による収入	36,240	—
敷金の差入による支出	△22,562	△46,153
敷金の回収による収入	14,150	4,840
その他	14,288	8,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,439	△119,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	102	55
自己株式の取得による支出	△100,185	△159,945
配当金の支払額	△478,379	△637,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578,462	△797,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,089,323	△1,427,079
現金及び現金同等物の期首残高	4,205,305	3,115,982
現金及び現金同等物の期末残高	3,115,982	1,688,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2023年6月1日 至2024年5月31日)及び当連結会計年度(自2024年6月1日 至2025年5月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年6月1日 至2025年5月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）及び当連結会計年度（自2024年6月1日 至2025年5月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2023年6月1日 至2024年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2024年6月1日 至2025年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	763.36円	800.33円
1株当たり当期純利益金額	83.70円	83.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.00円	80.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,339,462	1,334,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,339,462	1,334,261
期中平均株式数 (千株)	16,004	15,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	739	612
(うち新株予約権 (千株))	(739)	(612)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 受注の状況

当連結会計年度（自2024年6月1日 至2025年5月31日）

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

## (1) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	3,516,167	20.3	97.1
環境業務	735,162	4.2	73.0
まちづくり業務	7,890,649	45.5	104.9
設計業務	4,457,997	25.7	108.4
事業ソリューション業務	745,064	4.3	74.6
合計	17,345,042	100.0	100.5

(注) 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

## (2) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注残高を記載しております。

業務の区分等	受注残高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,630,376	17.3	96.3
環境業務	705,188	7.5	81.5
まちづくり業務	4,666,616	49.3	107.2
設計業務	1,715,173	18.1	128.7
事業ソリューション業務	741,329	7.8	37.7
合計	9,458,685	100.0	92.6